

TICAD9 を契機にアフリカへのコミットメントの具現化を
“Cost of Inaction”に目を向け、共創を通じて成果を生み出す

2025 年3月5日

公益社団法人 経済同友会

目次

1. はじめに～TICAD9を日本の好機に	1
2. 自信と存在感を高めるアフリカ	2
(1)世界経済の牽引役としてのアフリカ.....	2
(2)アフリカで進む経済・産業のトランスフォーメーション.....	2
(3)新しい価値を発信するアフリカ.....	3
3. 世界に出遅れる日本	4
(1)停滞する「援助から貿易・投資へ」の転換.....	4
(2)日本の官民が乗り越えるべき「枠」.....	4
4. 提言——「共創」の力で日本の勝ち筋を切り開く	5
(1) TICAD のレガシーを共創の仕組みへ.....	5
(2)「オファー型協力」の具現化による産業エコシステムの共創.....	6
(3)パートナーシップの共創	6
(4)人材環流による相互機会の共創.....	7
5. 終わりに.....	8
参考資料・注	10

1. はじめに～TICAD9を日本の好機に

1993年、日本政府はアフリカの開発に係る国際的な枠組みとして、アフリカ開発会議・TICADを立ち上げた。TICADは、2023年に30周年の節目を迎え、日本の官民の関係者がその意義を総括し、日本とアフリカ、国際社会の変化を踏まえ、TICADの今後のあり方が問われているという認識を共有した。

2025年8月に横浜で開催される第9回アフリカ開発会議・TICAD9では、この総括を踏まえ、前回会議から3年間の進捗と日本の新たなコミットメントを示すことが期待されている。

自国第一主義を掲げる米国、国内の政治的分断に揺れる欧州に比べ、安定した民主主義国である日本こそ信頼できる開発のパートナーだという認識が広がっている。2024年12月に本会ミッションが訪問したモロッコや、他のアフリカ諸国からは、旧宗主国の欧州や中国以外の選択肢として、日本への期待が表明された。法の支配と平和主義を維持し、アフリカの人的資本への投資を続けてきた日本に対するアフリカの信頼は、日本にとっての大きな財産と言える。フランス、イギリスからも、新興国によるアフリカ進出の勢いに伍していくため、日本との「同盟」や協業を期待する声が上がっている。

アフリカの経済成長に伴い、TICADに続く形でさまざまな国がアフリカ開発に関するフォーラムを立ち上げ、アフリカとの関係強化を図っている。こうした中、TICADは嚆矢として独自の存在感を保ってはいるが、その位置づけが相対化され、国際競争にさらされていることは否めない。

アフリカに対する一般的なイメージは、日本からの遠さ、リスクの大きさだと思うが、アフリカについては、リスク以上に将来的な「不作為のコスト(Cost of Inaction)」に目を向けるべきだ。リスクとは、良きにつけ悪きにつけ、起きるかどうかを含む不確実性であるのに対し、アフリカの潜在的な成長に鑑みれば、今行動しないことによる機会損失というコストがあることは明らかだ。そして時間が経つほどにそのコストは増大の一途をたどるだろう。

今回のTICAD9において、TICADの存在意義を改めて世界に示し、アフリカに選ばれるパートナー・日本の存在感を高める、巻き返しの一歩としたい。このような気概を持ち、アフリカの開発と日本のグローバルな成長戦略の追求に資するTICAD9を実現するため、日本の官民が共に知恵を絞る必要がある。

2. 自信と存在感を高めるアフリカ

(1) 世界経済の牽引役としてのアフリカ

2000年5月、英国エコノミスト誌は、“The hopeless continent (希望なき大陸)”というカバータイトルで、アフリカに関する記事を掲載した。それから20余年の間に、同誌のアフリカ観は2011年に“*Africa rising*(台頭するアフリカ)”, 2019年には“*The new scramble for Africa*(新たなアフリカ争奪戦)”と変遷している。いまやアフリカは、国際社会の支援の対象から、希望の大陸、将来の成長の牽引役へと変貌しつつある。

アフリカの全人口は現在およそ15億人、2050年には24億人と推計される。うち、中間層(1日当たりの支出4~20ドル)の割合も40%に達し、今後一層の拡大が見込まれている。2024年の経済成長率は平均3.8%、セネガル(8.2%)、コートジボワール(6.8%)、エチオピア(6.7%)、タンザニア(6.1%)など、高成長を維持する国、一人あたりGDPにおいて、ASEAN主要国に並ぶ国も出始めている。

アフリカの“Big Four”諸国(ナイジェリア、南アフリカ、ケニア、エジプト)を中心に、域内外に事業を展開する多国籍企業やユニコーンも複数輩出するなど、民間セクターの発展も顕著である。こうした実績をもとに、アフリカ各国は世界経済におけるプレイヤーとしての自信と存在感を高めている。

(2) アフリカで進む経済・産業のトランスフォーメーション

アフリカ諸国は、この10年程の間に、大陸レベルで経済・産業構造のトランスフォーメーションを戦略的に推進している。

多くの国は、植民地時代の宗主国との関係に規定されたモノカルチャー的な産業構造を持ち、国内での付加価値創出は低い。食料・農産品や医薬品を始め、人々の生活にとって不可欠な製品の多くを輸入に頼っている。

パンデミックやロシアによるウクライナ侵略に伴うグローバル・サプライチェーンの停滞を受け、アフリカのリーダーの間で輸入依存への危機感がより一層高まった。国内の産業を多角化・高度化し、大陸内に自立したバリューチェーンを創出し、金や資源の域外流出を食い止めることが狙いである。

国レベルにとどまらず、アフリカ連合としても戦略的なイニシアティブを推進している。例えば、食料・医薬品など人々の生存に直結する重要製品について、固有の生産基盤を確立するための“Home Grown Solutions”がその一つだ。アフリカ開発銀行も、クリティカル・ミネラル、レアメタルなど鉱業分野で、付加価値の低い原材料供給国の立場から脱却し、EVバッテリー等のバリューチェーンを域内に構築することを新たな重要課題と位置付けている。

55の国を一つの市場としてまとめ上げるため、アフリカ大陸自由貿易圏(AfCFTA)が発足し、2021年からは54カ国の加盟を得て施行段階に進んでいる。そして、FTAという基盤の上に、地域分業と全体最適を追求する形での産業開

発が始動している。アフリカ連合の開発機関・AUDA-NEPAD が主導する「アフリカ食料バスケット構想」がその好例である。北部は小麦や漁業、東部は小麦やトウモロコシなどの穀類、南部はトウモロコシや大豆——というように、それぞれの地域に適した、優先度の高い農産品の生産や、バリューチェーンを支えるインフラ開発を一体的に進める構想だ。

アフリカが自ら優先分野を設定し、統一市場への進化を目指すことは、市場としてのアフリカの価値を高め、企業にとって投資の好機を生む流れに他ならない。

(3)新しい価値を発信するアフリカ

アフリカへの注目は経済・ビジネスの領域にとどまらない。若い世代を中心に、アフリカのアート、カルチャーなど新しい価値の発信が始まっている。

ファッションの分野では、2020年代に入り、アフリカ出身のデザイナーがパリ・オートクチュールコレクションで活躍を始めた。日本ではそれ以前から、アフリカのデザイン、素材を活かしたアパレルブランドの起業や、学生・若手社会人が企画する「東京アフリカコレクション」といった例がある。また、MTVがアフリカ音楽賞(Africa Music Award)を設け、アフリカ出身のミュージシャンがMTV Europeで受賞するなど、アフリカのソフト・コンテンツも欧米をはじめ、世界に影響を与え始めている。

より根源的には、多くの先進国が、国内の格差と政治的な緊張、分断に直面している中、グローバルサウスの国々とどう向き合うかという観点から、アフリカとの関係を考える必要もあるだろう。欧米を範として近代化を進め、キャッチアップの発想で国を成長させてきた日本が、国際社会の中で今後どのようなポジションを目指すのかが問われている。

アフリカ連合が2013年に、長期的な開発と成長の大綱として策定した「アジェンダ2063」は、第一の目標に、「包摂的で持続可能な開発を通じた繁栄」を挙げている。アフリカのように、「西欧化」とは異なる発展経路を目指す国々との対話や連帯が、今後一層重要性を増すのではないか。

3. 世界に出遅れる日本

(1) 停滞する「援助から貿易・投資へ」の転換

2013年のTICAD Vを機に、アフリカのリーダーは「開発援助に依存せず、貿易・投資を通じた持続的成長を目指す」という方向性を明確に打ち出し始めた。

2000年代～2010年代中頃の世界的なアフリカ投資ブームを受け、2015年の時点で、世界全体のアフリカへの資金フローに占める政府開発援助の割合は20%を割り、直接投資や海外ディアスポラの送金など、民間資金が主流になった。

日本は世界有数の対外直接投資国でありながら、この流れに大きく後れを取り、それどころか、2013年から10年の間に日本の対アフリカ投資額は半減している。この間、UAE、中国、インドなどのグローバルサウス諸国が投資国としての存在感を高めるなど、アフリカにとってパートナーの選択肢が広がっていることがわかる。

2022年のTICAD 8において、日本は以降の3年間で、官民合わせて300億ドルの資金投入を約束したが、その達成見通し、特に民間投資の促進方法は不透明なままだ。次回、TICAD 9でこの目標に対する進捗と成果を示し、アフリカの期待に応えることは、日本の信認とTICADの求心力を左右する重要な課題である。

(2) 日本の官民が乗り越えるべき「枠」

過去10年余りにわたり、日本政府は、民間セクターからの要望・意見を受け入れ、企業のアフリカ進出を支援する仕組みを創出してきた。TICADにおけるコミットメントに基づき、二国間投資協定・租税条約の締結、二国間ビジネス環境改善委員会の立ち上げ、貿易・投資リスクの低減を目指す保険枠組みの強化、産業人材の育成等が着実に進められている。

問題は、それにも関わらず、投資や企業進出という具体的成果が目に見える形で、積みあがってこないことだ。従来の延長線上で、個々の仕組みを拡充するだけでは現状の打開は難しい。日本の官民には、それぞれ、従来の枠を超える“Out of Box”な一手が必要なのではないか。

日本の官が乗り越えるべき「枠」は組織の壁である。TICADを所管する外務省の他、多くの省庁や政府機関がアフリカやTICADに関する事業を立ち上げ、その数や規模は拡大している。一方、府省庁による取り組みはあっても、「政府」としての戦略や相互の取り組みが有機的につながり、機能しているとはいいがたい。TICADというイベントをピークに、政府としてのスタンス、官民の連携が継続性を欠きがちであることも、ここに原因があるのではないか。

一方、民間セクター、特に企業の「枠」はリスク回避性向である。日本企業のリスク回避性向は世界で最も高く、業績水準も世界的に劣後しているという分析もある。その上、アフリカは物理的にも心理的にも日本から遠い。官が整備したさまざまな支援枠組みを活用する以前の問題として、リスクと機会の検証に不可欠な情報、ネットワーク、さらにそれを獲得するためのチャンネル等、意思決定に必要なツールを

欠いた状態にある。

このままでは日・アフリカ関係強化のモメンタムの画期的な高まりは期待できない。その間に、「アフリカ争奪戦」は激しさを増し、アフリカへの「入場料」は高騰の一途をたどる。将来的な「不作為のコスト(Cost of Inaction)」に目を向け、企業のアフリカ進出と投資の流れを加速するための行動が求められる。

4. 提言——「共創」の力で日本の勝ち筋を切り開く

TICAD9は、日本の官民が従来の「枠」を越え、アフリカへの持続的・長期的な投資、企業進出のモメンタムを高めるうえで重要な契機となりうる。そのためには、必要になるのは、「共創」の発想ではないか。

「共創」とは、さまざまなプレイヤーが持てるものを差し出し合い、無から有を共に作ることを示唆する。さまざまな組織が、自前の計画や既存の事業枠組みの延長線上で、他のプレイヤーとの接点を探るのが、従来の「連携」のあり方だとすれば、「共創」は、オープンかつ対等な関係の中で、共通ゴールに向けて、それぞれが応分の役割を担い、共に全体像を作り上げていく発想と言えるだろう。

「TICAD9を成功に導く」という共通のゴールに向けて、官民のプレイヤーが「共創」にコミットすることが、日本の停滞の払拭につながるだろう。

(1) TICAD のレガシーを共創の仕組みへ

過去の TICAD において、民間発の提言が元となり、いくつかの成果に結実してきた。例えば、2019 年6月には、「TICAD 7 官民円卓会議民間提言」を起点に、企業を含む官民のステークホルダーによる常設の「アフリカビジネス協議会」が発足した。2022 年の TICAD8に際しては、官民連携によるアフリカに特化したインパクトファンド、「アフリカ投資機構」の設立を本会が提言、その具体化に向けた取り組みが TICAD 8の成果文書にも盛り込まれた。

この二つの仕組みの現状を評価し、どのようにバージョンアップを図れば開発協力・貿易・投資を一体型に推進できるか、官民の関係者で検討すべきである。

アフリカビジネス協議会は、常設の事務局設置に伴い、会員間のコミュニケーション、情報共有のプラットフォームとして活動を本格化している。ただ、それら活動を進める上で、具体的な達成目標が共有されておらず、活動の求心力が十分に発揮されているとは言い難い。

同協議会を通じて日本の官民による「共創」を促進し、具体的な日本発のプロジェクト提案の創出やビジネス環境の改善に資する意見を集約する等、組織としてのミッションを明確化し、TICAD のアジェンダ策定への参画を制度化するなど、次の段階に移行すべきである。

「アフリカ投資機構」構想は、2023年1月に、本会会員を中心とする企業経営者有志によるファンド運営会社、「and Capital」の設立によって第一歩を踏み出し、今年春にはプレクローリングを予定している。この間、アフリカ開発銀行が同構想に関心を示し、ファンドを共創(co-creation)することへのコミットメントと、ファンドへの出資意向を公に表明している。アフリカ開発銀行としては、TICAD 8からの進捗成果として、多くの日本企業・金融機関が同じ出資者として名を連ねること、TICAD プロセスにおけるフォローアップを通じて、共創の輪が拡大することを強く期待している。その期待に応え、TICAD9において進捗を大々的にアピールすべきではないか。

(2)「オファー型協力」の具現化による産業エコシステムの共創

アフリカ投資のすそ野を広げるには、個々の企業の投資・事業進出という「点」を増やすと同時に、アフリカの実態に即した形で、「面」的な産業エコシステムの創出に挑戦する必要がある。

経済・社会インフラが未発達で、公的サービスが不足するアフリカでは、単一のソリューションだけでは課題解決は見込めない。農村開発に例を取れば、生産性や品質向上のため、従事者の教育訓練、新技術の移転・導入、それを支えるエネルギーや水資源の供給が必要だ。また農村の産業基盤を改善し、域内・海外市場に円滑に製品を展開するためには、デジタルとロジスティクス両面でのインフラ開発も欠かせない。このような「課題の連鎖」を克服するためには、官民さまざまなアクターによる複数解の組み合わせが不可欠だ。

これを実現しうるような仕組みの準備が始まっている。2023年6月の「開発協力大綱」改定を踏まえ、途上国の開発課題の解決に寄与するような開発協力メニューを日本が能動的に立案し、政府のみならず民間セクターのリソースを動員し、相手国に提案する「オファー型協力」の制度化が進んでいる。

TICADは日本の官民、アフリカ各国首脳、国際機関幹部など、「オファー」の当事者が一堂に集まる貴重な場である。TICADを通じて、日本とアフリカの共通のアジェンダの共創を図り、新しい開発協力のフラッグシップ・プロジェクトを生み出すことを、TICADのコミットメントとして表明してはどうか。

「オファー型協力」という新しい官民共創の仕組みが実効性を持つためには、そのための前提の整備、特に、円滑なビジネス展開に向けた環境整備が不可欠となる。そのため、TICADにおいては、各国首脳と企業関係者を交えた参加者間の双方向的な交流の機会を設けることを求めたい。また、日本の官民と受け入れ国政府、それぞれの責任・役割を明確にするような対話機会を設け、アフリカ諸国に対しては、ガバナンスの問題や政治リスクへの懸念払拭、紛争・テロ対策などへのコミットメントを引き出すことも必要な取り組みである。

(3)パートナーシップの共創

日本企業がリスクの壁を乗り越えるには、自前主義の殻を破り、アフリカをよく知る

「誰か」とパートナーシップを組むことが最善だ。現に、リスクに臆することなく前に進んでいる企業の多くは、決して「一人」ではない。

パートナーシップの形はさまざまで、日本・アフリカのスタートアップやファンドへの出資を通じ、市場・ビジネスの実態を学ぶこと、政府機関や国際機関が提供するプラットフォームの活用、相互補完性を持つ第三国の企業・政府機関との連携など、それぞれの企業が経験値を蓄積し、リスク低減を図っている。

TICAD の特徴は、国際機関や他ドナー諸国にも開かれたマルチラテラルな会議であることが特徴である。この点をより一層鮮明に打ち出し、同じ課題、同じ地域で活動するステークホルダー間のパートナーシップ形成を期待する。

日本企業を中心とする異業種・クロスセクターの産業創出の先行事例が、アフリカで既に生まれ、稼働している。そのような取り組みを TICAD にて可視化し、パートナーシップ形成のノウハウや障壁、ビジネス円滑化のための要望を洗い出し、共有する機会を設けてはどうか。また、第三国、特に、外務省が在外公館に広域経済担当官を配置する重要国(インド、英国、フランス、トルコ、UAE)を中心に、ハイレベルな官民参加者を TICAD 9 に招聘し、会議の公式プログラムにおいて、経済外交と企業活動の有機的な連携を深める日本の戦略を発信することも、将来に向けた「共創の種」を蒔くことにつながる打ち手として重要である。

(4) 人材環流による相互機会の共創

アフリカは世界で最も若い大陸であり、特に、サブサハラアフリカはおよそ 12 億人の総人口の 7 割が 30 歳未満である。人口減少・高齢化、人手不足が加速する日本とは相互補完性が高い。

2013 年の TICAD V を機に発足した「ABE イニシアティブ」は、10 年余の間に行政やビジネスの次世代リーダー層、およそ 1800 名の「ABE 生」を輩出している。それに加えて、アフリカのニーズに応える形で、さまざまな省庁・政府機関も、農業、医療関係者、法曹・司法、起業家などの育成を担っている。

このような分野でアフリカの経済・社会的ニーズに応えつつ、アフリカ市場への浸透という果実を得るため、日本はより戦略的に人への投資のエコシステムを一層拡充すべきである。特に、大学・高等専門学校への留学、特定技能実習生制度の裾野を広げ、アフリカの有能な若者と日本の若者が共に学び、働く機会をさまざまに地域に創出することを期待する。

例えば、インフラ開発、農業・食品産業、資源・エネルギーなど、アフリカの投資機会を見込める分野について、官民が連携し、アフリカ人材の日本企業での就業機会を拡大する仕組みを整備することを提案したい。個別企業によるアフリカ人材の育成・採用・活用の好事例は生まれているが、「点」にとどまっており、日本とアフリカの懸け橋となる人材プールとして認知され、活用されるには至っていない。

特定のセクターや地域をパイロットケースとして、アフリカからの留学生や有能な人材を働き手として受け入れる仕組みを二国間枠組みの形でパッケージ化し、シームレスな受け入れ態勢を構築することで、日本とアフリカ間の互恵的な人的環流の量と円滑性を飛躍的に高めることができる。

また、アフリカが長期的に利益を見込むべき市場であることから、日本とアフリカの

双方で、将来的な関係の担い手を育てることが重要だ。特に、日本においては、アフリカの実態理解が圧倒的に不足している点を補うため、既存の派遣・交流プログラムの拡充や、日・アフリカのユースの協業につながるプログラムへの資金拠出などを、TICAD9のコミットメントに含めるなど、ユースとの共創を一つの旗印として可視化することを検討してほしい。

5. 終わりに

TICADの発足以来のコンセプトは、「国際社会のパートナーシップとアフリカのオーナーシップ」である。アフリカ諸国が自ら望むアフリカの姿を描き、経済・産業構造のトランスフォーメーションに邁進する今、このコンセプトを実践に活かす機は熟している。

アフリカが対等な共創のパートナーであること、アフリカで共創を生み出すために行動し、挑戦する意思を日本が持っていること、この2点を明確に示すことが、TICAD9を成功に導く鍵である。

TICADは日本外交の最も重要な資産の一つである。グローバルなパワーバランスや地政学的な環境の変化の中で、日本が国際社会の中で、特にグローバルサウス諸国とともに、自らをポジショニングしていく上で、かけがえのない先行投資と言えるだろう。この投資を活かし、日本の成長の糧を取り込むには今が正念場である。

日本の「官」に期待することは、政府一体となってTICADを活用する意思と戦略をうちたてることである。民間を含む多様なステークホルダーとの対話を通じ、選択と集中、優先順位を付けることに臆せず、次の3年、さらに将来に向けた日本の総力を結集する役割を期待したい。

また、民間セクター、特に企業経営者には、「アフリカは遠い、まだ早い」という思い込みを捨てて、アフリカを知るため、小さくても何か一步踏み出すことを求めたい。

アフリカの経済社会開発——産業づくり、人材育成、技術移転、インフラやエコシステム形成——の実態を担うのは企業に他ならない。アフリカへの関与、アフリカビジネスへの挑戦は、日本の経済的活力と企業競争力を再興するための試金石と言っても過言ではない。リスクを分散し、軽減する方法は必ずある。臆すことなく、長期的な視点に立って、今決断することが、アフリカと共に立つ将来の日本を作るための一歩となる。

経済同友会は、TICAD 9に向けた機運醸成と発信、経営者がアフリカを知り、一歩前に踏み出すための機会提供を担っていく。

昨年12月に実施した西アフリカへのミッションでは、日系企業がセネガル政府と

「共創」する事業サイトを訪問したことが契機となり、日本企業による追加的な投資、プロジェクトへの参画という成果を生むことができた。その数日間前には、アフリカ開発銀行がモロッコのラバトで開催した「アフリカ投資フォーラム」にもミッションを派遣し、TICAD8の成果である、アフリカ向けインパクトファンド、& Capitalの「共創」の意を確認した。

経済同友会としては、今後も、継続的に、より幅広い企業経営者によるミッション派遣を企画し、第二、第三の成果につながるような多様な出会いと発見の機会を提供していきたい。

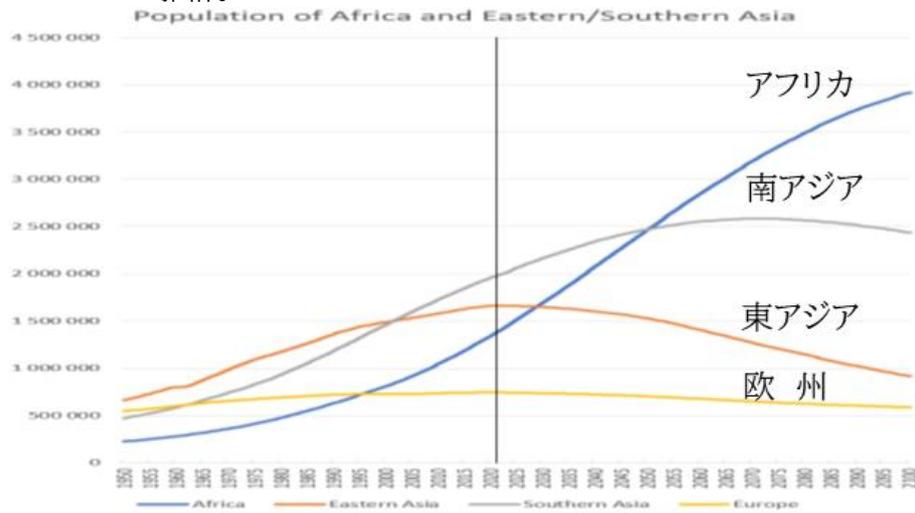
以上

TICAD(アフリカ開発会議)			
TICAD(Tokyo International Conference on African Development) は、日本政府が主導し、国際機関と協力して開催するアフリカ開発に関する国際会議。1993年に第1回会議が開始され、「アフリカのオーナーシップ(自律的發展)」と「国際社会とのパートナーシップ」を原則に、アフリカの持続的成長と安定に貢献するための政策対話を行う。			
主な特徴は以下の通り、TICAD V以降、民間セクター、企業関係者の参画を推進している。			
<ul style="list-style-type: none"> ● 日本政府(外務省)が主導、国連、アフリカ連合(AU)、世界銀行などとの共催 ● 日本・アフリカや他ドナー諸国の政府・国際機関・民間セクター・市民社会に開かれた、オープンなマルチステークホルダー会議 ● 首脳級ハイレベル会議 			
TICAD I	1993年	日本	アフリカ開発に関する国際的議論の開始
TICAD II	1998年	日本	アフリカの貧困削減と世界経済への統合
TICAD III	2003年	日本	アフリカ開発の新パートナーシップ(NEPAD)推進
TICAD IV	2008年	日本	元気なアフリカをめざして:希望と機会の大陸
TICAD V	2013年	日本	躍動するアフリカと手を携えて(民間投資強化)
TICAD VI	2016年	ケニア	アフリカの持続可能な開発アジェンダ促進
TICAD VII	2019年	日本	アフリカに躍進を 人・技術・イノベーション
TICAD 8	2022年	チュニジア	人への投資、官民総額 300 億ドルの協力表明
※ TICAD VI から、5 年に 1 回の開催が 3 年に 1 回へ短縮、日本とアフリカの交互開催に			

アフリカと世界各国との主な会議			
<ul style="list-style-type: none"> ● 2000年代に入り、旧宗主国以外の国々がアフリカとの協力強化に向け、バイラテラルなフォーラムを立ち上げ。先進国・主要国の他、トルコ、インドネシアなど新興国も「南南協力」の重要性を呼びかけ、対話を促進している。 			
名称	主催国	発足	主な公約・成果
FOCAC(中華アフリカ協力フォーラム)	中国	2000年	インフラ投資、600億ドル支援(2015年)、ワクチン供与(2021年)
EU-AUサミット	EU	2000年	1500億ユーロ投資計画(2022年)
ロシア・アフリカ・サミット	ロシア	2019年	軍事・エネルギー協力、穀物供給(2023年)
インド・アフリカ・フォーラム・サミット	インド	2008年	100億ドル支援(2015年)、職業訓練
米・アフリカ・リーダーズ・サミット	アメリカ	2014年	550億ドル支援(2022年) G20でのアフリカ代表支持

世界人口の推移とアフリカのシェア

- アフリカは、アジアが人口減に転じる 2050 年においても、さらなる人口増が見込まれる。2050 年にはアフリカ出身者の人口は 24 億人、世界人口の四分の一を占めるとの推計。



<https://www.statista.com/statistics/1226158/median-age-of-the-population-of-africa/>

アフリカ大陸の規模

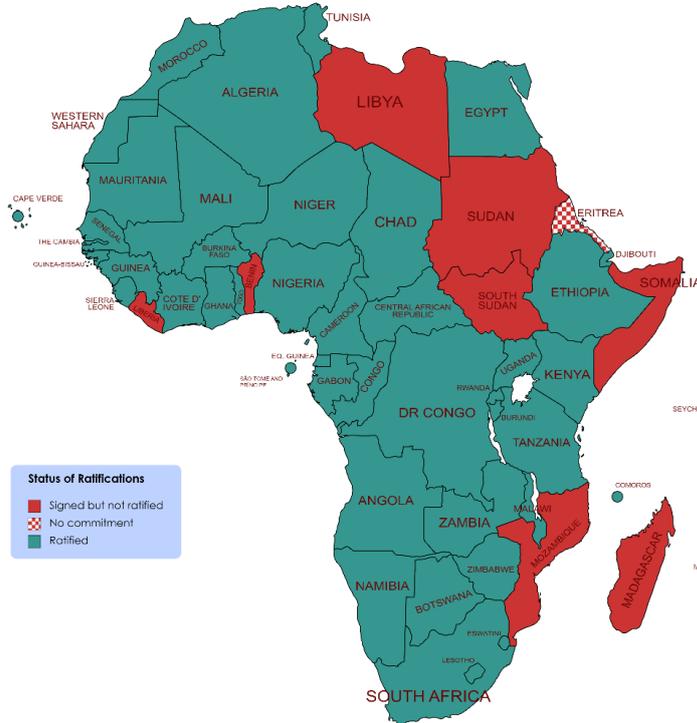
- アフリカ大陸の面積は約約 3,000 万平方キロメートルで、米国、中国、インド、ヨーロッパ、日本がすべて収まる広さ。世界の耕作可能な未耕作地の 65%を擁する。



<https://eedu.jp/blog/2013/12/23/true-size-of-africa/>

アフリカ大陸自由貿易圏

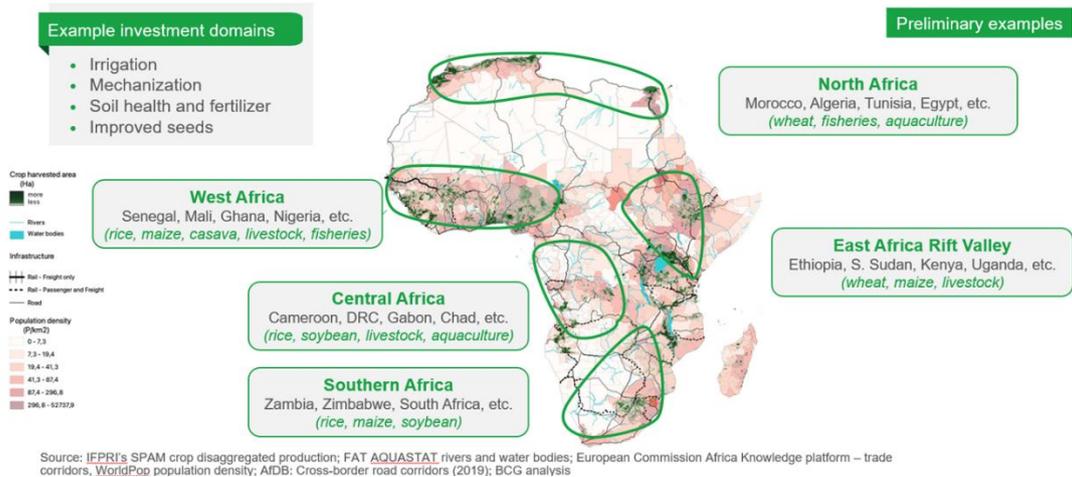
- 現在、アフリカ連合加盟 55 カ国中、エリトリアを除く 54 カ国が加盟、2025 年1月までに 48 カ国が批准済み。



Source: Author's creation with information from the African Union website and AUC Twitter page

アフリカ連合 開発庁(AUDA-NEPAD)による食糧バスケット構想

- アフリカ連合の開発推進機関、AUDA-NEPAD は、2010 年代から、アフリカ域内での生産・加工・流通バリューチェーンの構築を目指し、広域的・クロスボーダーのインフラ開発を主導。コロナ禍の経験を経て、近年、「食糧バスケット構想」を立案。



2023 年 11 月 イブライム・アッサン・マヤキ アフリカ連合食料システム担当特使 提供資料

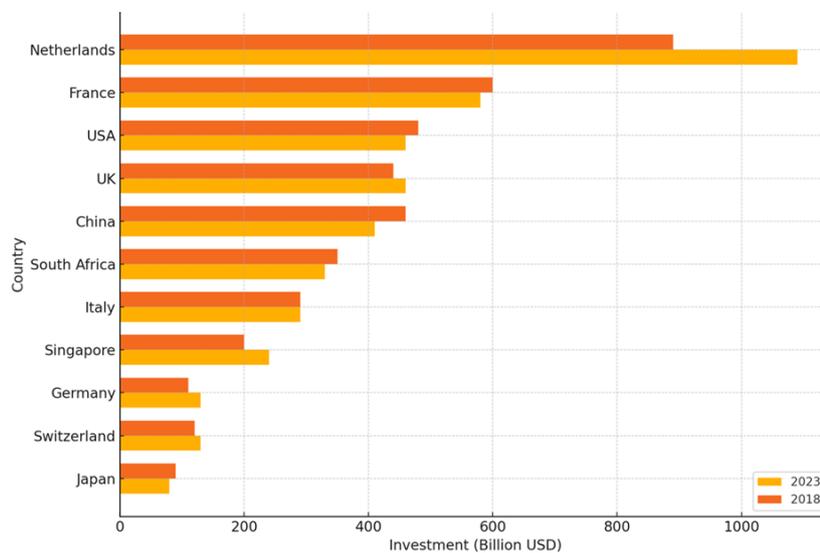
アフリカ・ASEAN 諸国の一人当たり GDP(USD)比較(2023 年)

アフリカ主要国	一人当たり GDP	ASEAN 諸国	一人当たり GDP
南アフリカ	6,111.75	タイ	7,335.64
エジプト	4,217.00	インドネシア	4,919.95
ナイジェリア	2,184.40	ベトナム	4,324.05
ケニア	2,007.00	フィリピン	3,906.23

https://ecodb.net/ranking/imf_ngdpdpc.html より事務局作成

アフリカへの直接投資

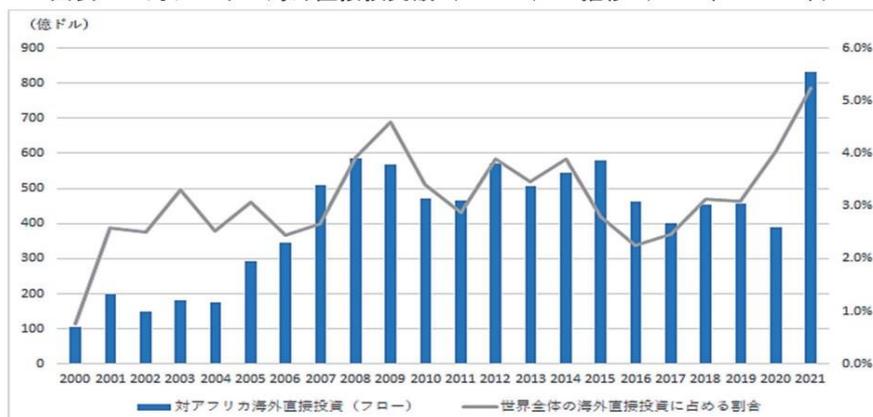
(1)投資残高上位 10 カ国と日本



JETRO データより事務局作成 <https://www.jetro.go.jp/world/japan/stats/fdi.html> 他

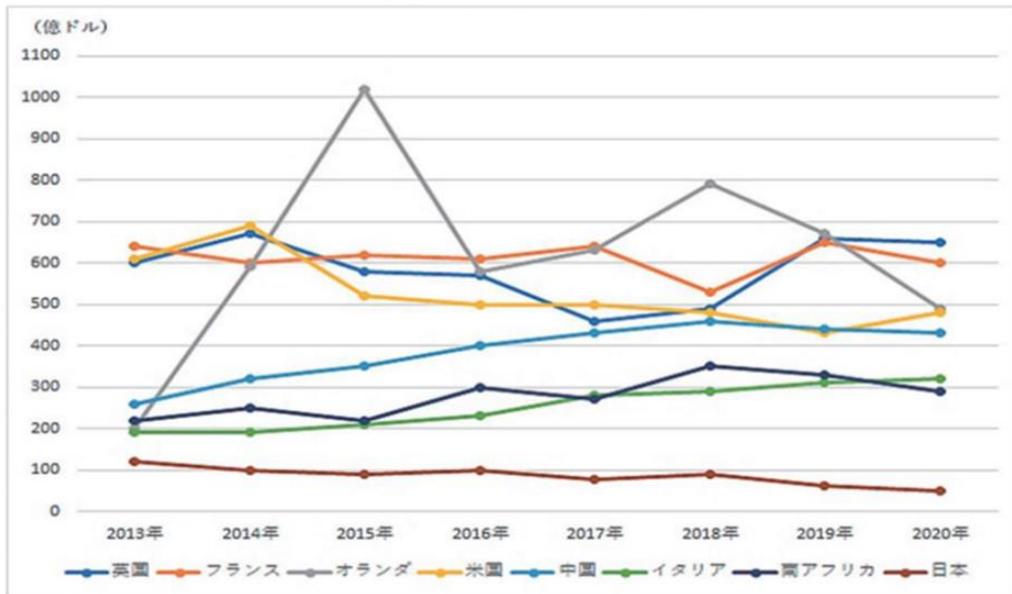
(2)2013～2019 年 世界対アフリカ投資額の推移

図表 3 対アフリカ海外直接投資額（フロー）の推移（2000年～2021年）



(出所) UNCTAD, “Global foreign direct investment flows over the last 30 years.” <<https://unctad.org/page/global-foreign-direct-investment-flows-over-last-30-years>>から作成

3) 世界主要国の対アフリカ投資額(ストック)の推移(2013~2019年)



(出所) 日本以外については、UNCTAD「世界投資報告書 (World Investment Report)」(2019年版~2022年版)、日本については、ジェトロ「直接投資統計」から作成

2023年11月 白戸圭一 立命館大学国際関係学部教授 提供資料

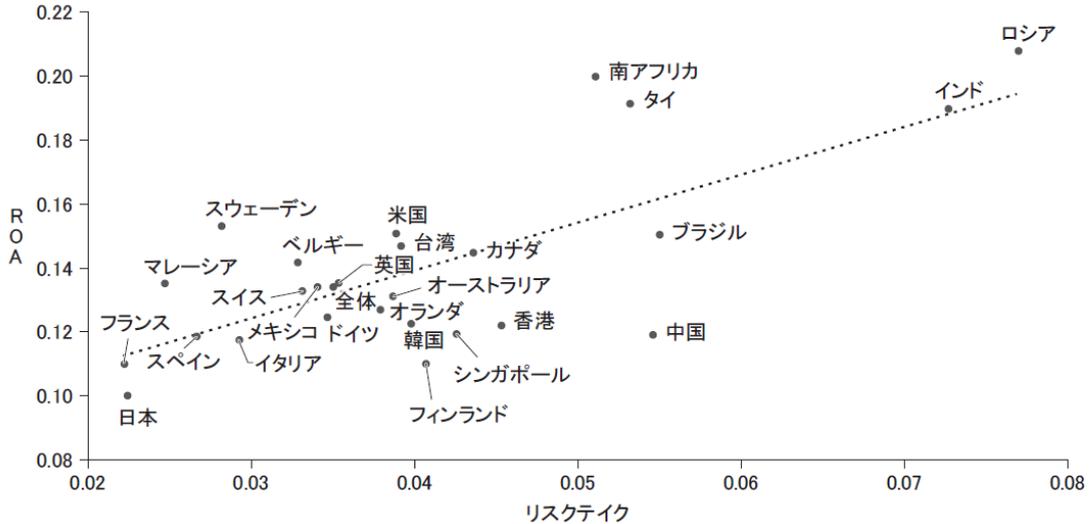
4) 対アフリカ投資国 プロジェクト別ランキング

2022	Projects	Capital Investment (US\$b)	Jobs created ('000)
Total	733	194.3	154.3
US	93	6.8	13.3
France	78	26.5	17.2
UK	64	19.2	13.0
UAE	60	49.9	18.6
Switzerland	44	2.2	3.1
Germany	37	1.2	4.1
China	21	2.6	9.4
Kenya	21	0.5	3.2
Canada	20	5.1	7.0
Nigeria	20	0.5	1.4
India	20	22.2	9.0

https://assets.ey.com/content/dam/ey-sites/ey-com/en_za/topics/attractiveness/africa-attractiveness-2023/graphics/new-graphics/ey-com-en-za-2023-ey-africa-attractiveness-report-nov.pdf

企業によるリスクテイクとROAの相関

- 世界 27 カ国の企業をリスクテイク度と ROA にて比較(回帰直線より上=成功度が高い)。日本はリスクテイク指標において、フランス 0.018 に次ぐ 0.019 で 26 位。ROA は最も低い水準。



(Arikawa et al. 2016 をもとに蟻川ら 2017 が作成)

岡田正大 慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授 「日本企業のアフリカでの事業活動実態とリスク回避傾向の克服へ向けて」(「世界経済評論 9・10 号」)

アフリカビジネス協議会

外務・経済産業 両大臣および経団連・経済同友会代表者が官民共同議長を務める、アフリカビジネスに関わる常設の官民連携プラットフォーム。

2025 年1月時点の会員数は 493 社、792 名。

投資環境改善、中小中堅企業・スタートアップ、ヘルスケア、農業、インフラ等の分野について、官民の取り組みに関する情報共有を中心に活動。



アフリカビジネス協議会 <https://www.jetro.go.jp/jbca/>

TICAD 7 官民円卓会議 民間提言書 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000463714.pdf>

アフリカ進出パートナーシップ事例

+ スタートアップ

アフリカで活躍する日系およびアフリカ各国スタートアップへの日本企業による出資・事業提携。アフリカ市場の実態、ニーズに根差したビジネスモデルを展開するスタートアップに対し、大企業が資本提携。スケールアップや他国展開を後押し。大企業の参画によって事業が可視化されることで、他業種・他企業による参画や、事業分野の拡大につながる。WASSHA(ソーラー電力テック)×丸紅、ヤマハ発動機、ダイキン工業等、Zipline(ドローンテック)×豊田通商等の例が有名。

シュクルキューブは、セネガルの未電化・未電波地域に対し、オフグリッド型の電力・通信提供キットを展開。当初、医療機関(地方のクリニック、産院等)へのキット展開を開始。関西電力グループの CVC との資本提携により、教育分野にも事業を展開。リモート授業を含む、教育環境の質向上に寄与。2024 年 12 月、経済同友会ミッションを機に、参加者所属企業(商船三井、セイコーエプソン)が同プロジェクトへの協力を決定。

<p>+ 政府関係機関</p> <p>JICA による開発協力プログラムの多くは、人材育成、技能訓練、制度・インフラ改善などに寄与。企業など、民間プレイヤーが各地で事業やプロジェクトを展開するうえでの基盤、プラットフォーム整備としての側面を持つ。</p> <p>ガーナ栄養改善プロジェクトは、味の素ファンデーション、シスメックス、NECを中心とする業種横断型プロジェクト。ガーナ政府とも連携し、“Universal Health and Nutrition Coverage”の普及と横展開を目指す。</p> <p>当プロジェクトの土台として、母子健康手帳の普及・ヘルスワーカーによる栄養改善指導等、JICA が長年実施してきた事業、人的ネットワークが寄与。国際機関連携無償資金協力(ODA)の枠組みの下で、栄養補助食品の開発・普及(味の素ファンデーション)、母子健康手帳 E-Book アプリの提供(NEC)、貧血・マラリア等の早期発見に資する診断技術の普及(シスメックス)と、セクターを越えた複数のソリューションの連携を生み出した。</p>
<p>+ 第三国</p> <p>アフリカに強みを持つ第三国企業および政府機関と日本企業による提携。両者の相互補完性が最大の利点。</p> <p>豊田通商:</p> <p>仏語圏・西アフリカに多角的な事業展開を行う仏・CFAO を買収。双方のネットワークを合わせることで、アフリカ全土に及ぶ広範なビジネス網を確立。消費財流通、自動車関連事業、ヘルスケア事業において、CFAO の現地ネットワークと豊田通商のグローバルリソースを組み合わせ、アフリカのインフラ構築と産業の活性化に貢献。</p>
<p>+ 国際機関 NGO</p> <p>国際機関は、開発に資するプロジェクトへの資金援助、保証・保険を通じたリスク低減、情報・ネットワークの提供、法整備を含むビジネス環境改善など、さまざまな機能により、民間企業に対するサポートを提供しうる存在である。</p> <p>また、国連等による国際調達額は 2023 年でおおよそ 250 億ドル、うち医薬・ワクチン・医療機器がおおよそ 50 億ドルと最大。日本の総調達金額は 2020 年時点で 43 位、1.1 億ドルにとどまる。国際調達の仕組みに対する認知度不足、言語の壁、国際機関内の力学・事情に通じた人材不足等が課題と指摘される。</p> <p>短期的に大きな収益が見込めるものではないが、継続的に安定的なビジネスが見込めること、国連など国際機関のブランド力により、有効な市場進出の手段としての活用余地は大きい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 住友化学: 殺虫剤処理蚊帳 オリセットネットを、UNICEF、WHO 等を通じて、アフリカ等に提供。マラリア予防に貢献。 ● トヨタ自動車: 国連職員の活動用車両として、ランドクルーザーを納入。現在、紛争地帯を含む世界各地で、国連機関、NGO 等の活動を支える。 <p>前述のガーナ栄養改善プロジェクト(WFP)、日本植物燃料によるデジタル農協プロジェクト(WFP、FAO)等も、関連分野に専門性を持つ国際機関の参画を得ており、プロジェクトの資金面での持続性やスケールアップの面で恩恵を得ている。</p>

日・アフリカの次世代人的交流、懸け橋人材の育成

日本政府は、日本とアフリカの懸け橋となる人材の育成に資する取り組みを展開しており、中でも JICA は「ABE イニシアティブ」のようなアフリカ人材の招聘(留学+企業等インターンシップ)に加え、以下のようなプログラムを通じて、日本からアフリカへの人材派遣にも注力している。

JICA 海外青年協力隊:

2025 年 1 月末時点でアフリカ諸国に 586 人(全世界 1,751 人)を派遣中、累計では 18,552 人。(全世界 57,373 人)。アフリカ各国の地域コミュニティの実態を知り、現地にネットワークを持つ人材として、企業への就職、日本での社会課題解決事業の立ち上げ等、帰国後の活躍・キャリア機会の拡充を図っている。

JICA・大学連携によるアフリカへの大学生派遣:

JICA は慶應義塾大学、東京大学と学生のガーナ派遣について協業。JICA 専門家や海外青年協力隊との連携を通じ、学生が国際開発課題の現場に触れる機会を提供。

https://www.jica.go.jp/information/press/2023/1515860_25245.html

https://www.u-tokyo.ac.jp/adm/go-global/ja/s0501_00107.html

高専オープンイノベーション:

高専生を対象に、アフリカの開発課題の解決策を募り、コンテストで選抜されたチームを現地での実証に派遣。これまでに、全国 15 の高専から 250 名の学生がコンテストに参加。

<https://www.jica.go.jp/information/seminar/2024/20240913.html>

https://www.jica.go.jp/information/press/2022/20230216_21.html

この他、文部科学省「トビタテ！留学 Japan」OB・OG による Africa Asia Youth Nest、アフリカ・ディアスポラ・ネットワーク等、日本とアフリカの相互理解の醸成に取り組む若者コミュニティが拡大、活動を活発化させている。

<https://aayn.net/about>

<https://organization.adnjapan.org/ja/>

2025年3月3日時点

中東・アフリカ委員会

担当副代表幹事

三毛 兼 承 (三菱UFJフィナンシャル・グループ 取締役 執行役会長)

委員長

井出 達也 (フジタ 取締役専務執行役員)
渋澤 健 (シブサワ・アンド・カンパニー 代表取締役)

副委員長

碓井 稔 (セイコーエプソン 相談役)
後藤 匡洋 (野村證券 取締役副社長)
嶋村 尚子 (ファイザー 執行役員)
陳野 浩司 (国際金融公社 チーフ・インベストメント・オフィサー)
堀江 徹 (日本信号 常務執行役員)
渡邊 達郎 (商船三井 執行役員 チーフ・サステナビリティ・オフィサー)

委員

赤羽 貴 (アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
マネジング・パートナー)
浅井 勇介 (スタンダードチャータード銀行 在日代表 兼 最高経営
責任者)
池田 潤一郎 (商船三井 取締役会長)
石黒 不二代 (ペガサス・テック・ホールディングス 取締役)
井田 純一郎 (サンヨー食品 取締役社長)
出浦 淑枝 (コマツ 執行役員)
伊藤 文子 (イトーキ 参与)
今井 誠司 (みずほフィナンシャルグループ 取締役会長)
岩井 睦雄 (日本たばこ産業 取締役会長)
大久保 和孝 (大久保アソシエイツ 取締役社長)
岡田 江平 (豊田通商 執行幹部)
奥村 洋治 (フジタ 取締役社長)
小野 健二 (日本アイ・ビー・エム 執行役員)
小野 傑 (西村あさひ法律事務所・外国法共同事業 顧問)
金澤 昭兵 (エーザイ 執行役)
鎌田 敏行 (サガミホールディングス 顧問)
假屋 勝 (Donuts 執行役員)
川内 雄次 (SOMPOホールディングス 執行役員常務)

川 名 浩 一	(レノバ 取締役会長)
河 村 肇	(丸紅 特別顧問)
國 井 修	(グローバルヘルス技術振興基金 CEO・専務理事)
小 林 いずみ	(ANAホールディングス 社外取締役)
志 賀 俊 之	(INCJ 取締役会長(CEO))
清 水 新一郎	(日本航空 副会長)
曾 谷 太	(ソマール 取締役社長)
田 中 理	(前澤化成工業 取締役兼上席執行役員)
常 石 博 之	(スプリックス 取締役社長)
手 納 美 枝	(デルタポイント インターナショナル 代表取締役)
長 瀬 朋 彦	(IMAGICA GROUP 参与)
永 山 妙 子	(FRONTEO 取締役)
林 明 夫	(開倫塾 取締役社長)
平 田 仁	(国際協力機構 上級審議役)
藤 井 輝 夫	(東京大学 総長)
藤 沢 久 美	(国際社会経済研究所 理事長)
船 橋 元	(ICMG 取締役社長)
古 田 英 明	(縄文アソシエイツ 代表取締役)
堀 田 康 之	(キッツ 取締役会長)
堀 内 勉	(多摩大学サステナビリティ経営研究所 所長)
牧 浦 真 司	(商工組合中央金庫 取締役)
正 西 康 英	(ラキール 取締役 上席執行役員)
御 供 俊 元	(ソニーグループ 執行役 副社長 CSO)
安 田 育 生	(ピナクル 取締役会長兼社長兼CEO)
山 岡 浩 巳	(フューチャー 取締役)
山 口 公 明	(セントケア・ホールディング 取締役)
山 下 良 則	(リコー 取締役 会長)
吉 永 達 世	(つばきエンタテインメント 代表取締役)

以上55名

事務局

樋 口 麻紀子	(経済同友会 政策調査部 部長)
宮 寄 加津美	(経済同友会 政策調査部 マネジャー)
坪 根 耕 平	(経済同友会 政策調査部 マネジャー)